



2020年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月30日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅原 久勝

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	4,152	9.3	1,153	10.7	1,777	53.9	1,378	64.8
2019年1月期第2四半期	3,800		1,042		1,155		836	

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 1,286百万円 (64.7%) 2019年1月期第2四半期 781百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	176.49	
2019年1月期第2四半期	107.11	

(注) 2019年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	13,110	7,961	60.7
2019年1月期	11,094	7,025	63.3

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 7,961百万円 2019年1月期 7,025百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		45.00	45.00
2020年1月期		0.00			
2020年1月期(予想)				48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,830	13.3	2,290	6.4	3,260	11.2	2,470	8.9	316.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	7,812,160 株	2019年1月期	7,812,160 株
期末自己株式数	2020年1月期2Q	311 株	2019年1月期	306 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	7,811,850 株	2019年1月期2Q	7,811,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年9月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が進む中、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東問題等を受け、一部で企業業績の悪化も見られる等、先行きの不透明感が出始めております。海外に目を転じましても、米国では設備投資や個人消費が堅調に推移しているものの、中国では貿易摩擦による影響等により、景気回復に足踏み感も見られる状況となっております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、中長期的な成長期待に変わりはないものの、足下では半導体価格の下落や製品在庫の積み上がりを受け、半導体メーカーの収益悪化や設備投資計画の見直し・先送りが行われる等、調整局面からの脱却には想定より時間のかかる見通しとなっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、停滞する環境下においても業績の拡大路線を継続させるべく、主に台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、新たに市場が見込まれる先端半導体向け新規材料の販売及び市場投入に注力するとともに、それらに対応した生産設備の導入や人員増強等により、製造・開発・品質管理体制の一層の強化と効率化に取り組み、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は4,152,522千円(前年同期比9.3%増)、営業利益は1,153,835千円(同10.7%増)となり、また、持分法による投資利益の計上等により、経常利益は1,777,711千円(同53.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378,682千円(同64.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比446,300千円増加し、5,883,657千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,569,138千円増加し、7,226,716千円となりました。その主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の計上により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比530,374千円増加し、3,099,075千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比549,674千円増加し、2,050,123千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方で、リース債務等を含む固定負債のその他が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比935,389千円増加し、7,961,175千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績に関しましては、本日付で「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を開示しております。

なお、2020年1月期通期の連結業績予想につきましては、米中貿易摩擦の激化等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は不透明さを増しており、当初予想において当第3四半期頃からと想定しておりました半導体市況の回復も先送りされると見込まれること等から、2019年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,747	1,644,831
受取手形及び売掛金	1,808,824	2,018,747
電子記録債権	1,042,313	1,034,456
商品及び製品	53,020	36,067
仕掛品	395,790	470,608
原材料及び貯蔵品	484,061	573,352
その他	57,599	105,593
流動資産合計	5,437,356	5,883,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,990	2,587,058
減価償却累計額	△916,646	△978,363
建物及び構築物(純額)	1,653,343	1,608,694
機械装置及び運搬具	1,876,986	1,980,417
減価償却累計額	△1,018,965	△1,109,656
機械装置及び運搬具(純額)	858,020	870,760
工具、器具及び備品	1,738,753	1,854,013
減価償却累計額	△1,186,029	△1,283,832
工具、器具及び備品(純額)	552,724	570,181
土地	608,641	714,933
その他	279,630	1,182,462
減価償却累計額	△8,336	△41,083
その他(純額)	271,293	1,141,378
有形固定資産合計	3,944,024	4,905,949
無形固定資産	70,211	192,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,054	2,104,532
その他	48,287	23,886
投資その他の資産合計	1,643,341	2,128,418
固定資産合計	5,657,577	7,226,716
資産合計	11,094,934	13,110,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,684	377,540
短期借入金	580,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	712,880	659,606
未払法人税等	401,650	400,400
賞与引当金	63,857	96,821
その他	456,628	534,705
流動負債合計	2,568,700	3,099,075
固定負債		
長期借入金	1,377,839	1,280,340
退職給付に係る負債	94,188	98,453
その他	28,421	671,330
固定負債合計	1,500,448	2,050,123
負債合計	4,069,149	5,149,198

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金	709,912	709,912
利益剰余金	5,550,282	6,577,431
自己株式	△897	△920
株主資本合計	7,068,210	8,095,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,399	△6,605
為替換算調整勘定	△9,382	△101,455
退職給付に係る調整累計額	△28,642	△26,099
その他の包括利益累計額合計	△42,424	△134,160
純資産合計	7,025,785	7,961,175
負債純資産合計	11,094,934	13,110,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	3,800,432	4,152,522
売上原価	2,092,504	2,198,305
売上総利益	1,707,928	1,954,217
販売費及び一般管理費	665,308	800,381
営業利益	1,042,620	1,153,835
営業外収益		
受取利息	26	94
受取配当金	140	152
持分法による投資利益	122,648	604,948
その他	7,257	37,705
営業外収益合計	130,073	642,901
営業外費用		
支払利息	5,715	15,834
その他	11,622	3,190
営業外費用合計	17,337	19,024
経常利益	1,155,355	1,777,711
税金等調整前四半期純利益	1,155,355	1,777,711
法人税、住民税及び事業税	320,445	376,149
法人税等調整額	△1,856	22,879
法人税等合計	318,589	399,029
四半期純利益	836,766	1,378,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,766	1,378,682

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	836,766	1,378,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,587	△2,206
為替換算調整勘定	△1,008	△5,250
退職給付に係る調整額	1,764	2,543
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,374	△86,821
その他の包括利益合計	△55,206	△91,735
四半期包括利益	781,560	1,286,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,560	1,286,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,155,355	1,777,711
減価償却費	233,071	312,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,843	33,031
受取利息及び受取配当金	△167	△246
支払利息	5,715	15,834
持分法による投資損益(△は益)	△122,648	△604,948
売上債権の増減額(△は増加)	△329,351	△202,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,515	△146,051
仕入債務の増減額(△は減少)	52,534	23,856
未払又は未収消費税等の増減額	△11,478	15,795
未払金の増減額(△は減少)	△22,321	28,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	37,650	△19,546
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,549	26,280
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,444	4,264
その他	△4,640	12,570
小計	891,153	1,277,135
利息及び配当金の受取額	167	246
利息の支払額	△5,712	△15,853
法人税等の支払額	△330,989	△378,427
法人税等の還付額	—	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,618	883,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
有形固定資産の取得による支出	△972,940	△617,022
無形固定資産の取得による支出	△13,986	△129,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,526	△747,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	450,000
長期借入れによる収入	1,020,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△318,878	△380,773
リース債務の返済による支出	△930	△35,084
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△163,883	△349,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,308	△85,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	△1,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,662	49,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,593	1,595,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,255	1,644,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。